

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童デイサービスtokotoko				公表日	2025年 3月 31日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		ワンフロアで見通し良く、スペースを用途ごとに分けている。	活動が重なるとスペースが手狭になる。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	○		支援内容に応じて職員を柔軟に配置している。	急な欠勤時の人員確保が難しい。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		ワンフロア構造で見通しが良く、こどもにとってわかりやすく安心できる環境となっている。	こどもにとってわかりやすい構造化環境の整備が今後の課題。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		清掃を徹底し、過ごしやすい空間づくりを行っている。	活動によってはスペースが手狭に感じられる。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		個別対応できる静かなスペースを確保している。	利用希望が重なるとスペース確保が困難になる。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	○		PDCAサイクルを職員会議等で共有している。	全職員が継続的に参加できる体制の維持が課題。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者評価を毎年実施し、改善に活用している。	評価結果の活用方法が職員に浸透していない。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		職員の声を定期的に収集している。	意見を反映する仕組みが十分でない。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		外部評価は実施していないが、内部評価で改善を図っている。	外部評価を導入しておらず、客観的視点が不足している。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		年2回以上の研修機会を設けている。	全職員の研修参加が難しい場合がある。	
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援プログラムを保護者にもわかりやすく提示している。	支援プログラムの内容が十分に浸透しておらず、利用者や関係者への理解促進が課題。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	○		初回面談でアセスメントを丁寧に行っている。	記録にばらつきがあり、共有が不十分な場面がある。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		計画作成時に担当職員全員で話し合いを行っている。	連携が不十分な職員もあり共通理解に課題がある。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		作成した計画は全職員に共有している。	共有が不十分なケースがある。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		日々の観察に加え、発達検査等のツールも活用している。（太田ステージ）	ツール使用が個人に任されている面がある。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		児童発達支援ガイドラインに沿って記載している。	一部項目が曖昧で具体性に欠ける部分がある。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		活動プログラムは全職員で協議している。	業務多忙により話し合い時間が不足することがある。	

援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		季節や行事に応じて活動内容を工夫している。	内容がマンネリ化しやすく工夫が必要。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○		個別と集団の活動をバランスよく計画している。	活動の偏りが出ることがある。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		職員間で簡単な打合せを行い、当日の支援内容や役割を確認している。	記録や共有方法が口頭中心であるため、情報伝達の漏れや行き違いが起こる可能性があり、文書化や記録の仕組みの整備が課題。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		翌日に振り返りと共有を行っている。	振り返りが形式的になってしまうことがある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		毎回の支援記録を迅速に記入・共有している。	記録の質に差があるため統一が必要。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		モニタリングで計画の見直しを定期的に行っている。	モニタリングの頻度にはばらつきがある。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	○		基本活動のうち「生活能力の向上に向けた支援」と「集団生活への適応訓練」などを組み合わせ実施している。	「地域との交流」に関する取り組みが少なく、活動のバランスに偏りがあるため、今後の支援内容の充実が課題。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○		活動の際に複数の選択肢を提示し、子ども自身が「やりたいこと」を選べるようにしている。	支援者側が選択肢を限定して提示することがあり、自由な意思表示や自己決定の機会が十分とは言えないため、より多様な選択肢の提示と声かけの工夫が必要。
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		必要に応じて、児童の支援状況を把握しているスタッフが会議に出席し、本人の状況や支援内容について説明している。	定期的な情報共有の場が少なく、相談支援専門員との連携が不十分な場合があるため、関係機関との連携体制の整備が必要。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		医療機関との連携は、必要時に保護者を通じて行っており、主治医の情報提供を受けることもある。	関係機関（保健、福祉、教育等）との定期的な情報交換や連携体制が整備されておらず、今後はネットワーク構築と連携体制の強化が必要。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○		学校との下校時刻確認や連絡帳でのやりとりは行っており、基本的な情報共有はできている。	年間計画や行事予定の共有が不十分であり、緊急時の連携体制にも課題が残る。今後は学校との定期的な連絡体制の構築が必要。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○		特に決まった連携はないが、必要に応じて保護者からの情報を参考に支援に反映している。	前施設との情報共有体制が整っておらず、就学前後の支援の継続性に課題がある。今後は関係機関との連携強化が必要。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○		移行先が決まった際には必要に応じて保護者を通じて支援内容の共有を行っている。	体系的な情報提供や記録の引継ぎ体制が整っておらず、今後の仕組み作りが必要。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○		職員同士での情報共有や日々の業務内での振り返りを大切にしている。	児童発達支援センターとの連携やスーパーバイズ・研修の機会がなく、外部からの専門的な視点を取り入れる体制に課題がある。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	○		こどもの特性に応じた安心できる環境を優先して支援を行っている。	放課後児童クラブや児童館、地域の子どもの交流は実施しておらず、社会参加の機会が不足している。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	○		日々の支援を通して地域とのつながりは意識している。	自立支援協議会等への参加は行っておらず、地域との連携や情報共有の面で課題がある。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		送迎時や連絡帳を通じてこどもの様子をこまめに伝え、保護者との情報共有を心がけている。	口頭でのやりとりが中心で記録が残らず、継続的な課題の共有や振り返りが難しい点がある。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		日々のやりとりの中で保護者の不安や悩みに対して助言を行っている。	ペアレント・トレーニング等の正式な家族支援プログラムや研修機会の提供は行っておらず、今後の導入が課題。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		初回契約時に運営規程や支援内容、費用負担について書面と口頭で丁寧に説明している。	制度変更時などの再説明が不十分なことがあり、継続的な情報提供の仕組みづくりが必要。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		計画作成時に保護者と面談を行い、こどもや家族の希望を丁寧に聞き取って反映している。	聞き取った意向の一部は反映されているが、すべてを汲み上げているとは言えず、意向確認の方法や記録の工夫が必要。

保護者への説明等	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○		放課後等デイサービス計画を用いて支援内容を丁寧に説明し、保護者から同意を得る手続きを行っている。	説明内容の理解度や保護者の意向の反映状況にばらつきがあるため、わかりやすい資料の工夫や対話の充実が課題。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		支援計画を保護者に説明し、同意を得てから日々の送迎時などに保護者の話を聞き取り、必要に応じて助言を行っている。	計画的な面談や相談記録の整備が不十分で、継続的な支援につなげる仕組みが課題。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。		○	個別の保護者対応を重視し、家庭の状況に応じた支援を行っている。	保護者会やきょうだい同士の交流機会は設けておらず、家庭間のつながりや横の支援体制の構築が課題。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		苦情受付窓口を設けており、日々の送迎時や連絡帳も活用して柔軟に対応している。	苦情受付窓口の存在や対応の流れについて、保護者への周知がやや不十分なため、より明確な伝達が必要。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		定期的に通信を発行し、行事予定や支援内容を発信している。	通信が不定期になることがある。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報保護方針を定め、職員に周知徹底している。	取り扱いに関する職員の意識に差がある。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		こどもには視覚支援や身振りを活用し、保護者には丁寧な言葉と連絡帳でのやりとりを行っている。	伝え方が職員ごとに異なることがあり、統一的でわかりやすい情報伝達の工夫が必要。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		事業所内の支援体制に集中し、利用児の安全と安心を第一に運営している。	地域住民との交流や公開行事は行っておらず、地域に開かれた運営には課題がある。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種マニュアルを整備し、定期的に訓練を実施している。	保護者への周知が不十分な場合があり、家庭との連携体制の強化が必要。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCPを策定し、地震や火災を想定した避難訓練を定期的に実施している。	訓練が形式的になりやすく、実践的な見直しや内容の充実が求められる。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		初回面談時に健康状態や服薬歴などを丁寧に聞き取り、支援内容に反映している。	継続的な健康情報の更新や保護者との定期的な確認体制が不十分な場合がある。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		入所時に健康状態やアレルギーの有無を確認し、必要に応じて対応方針を検討している。	現在該当児はいないが、今後の対応に備えて指示書取得や対応マニュアルの整備が必要。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画を作成し、避難訓練や危機対応の研修を実施するなど、安全への意識を高めている。	訓練の実施頻度や内容にばらつきがあり、計画的な運用と記録の徹底が課題。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		職員間で安全に関する情報を共有し、事故防止に努めている。	家族への安全計画の具体的な周知や連携が十分でなく、情報共有の強化が求められる。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット報告を全職員で共有し、対応を検討している。	記録や対策の検討が職員個人にとどまることがあり、組織的な再発防止の仕組みづくりが課題。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止に向けた意識を持ち、必要に応じて研修や話し合いを行っている。	体系的な研修や職員全体での共有の機会が不足しており、継続的な研修体制の整備が課題。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	○		身体拘束は原則行わない方針であり、緊急時に備えて職員間で対応方法を共有している。	該当する事例はないが、今後の備えとして保護者への説明方法や計画への記載手順の整備が必要。